

| | |
|------------|----|
| 9月定例会の概要 | 2 |
| 議決議案・議案賛否 | 3 |
| 一般質問（9人登壇） | 4 |
| 議案審議 | 13 |
| 決算特別委員会 | 15 |
| 議会改革特別委員会 | 18 |
| 請願審査 | 18 |
| 常任委員会等活動報告 | 19 |
| 議会の動き | 20 |

かまいし

市議会だより

9月定例会の概要



令和3年度決算全会一致で認定

条例改正で正副市長の給与を減額

9月定例会は、8月29日から9月14日まで、17日間の会期で開催しました。

初日には、市長報告が行われ、6日からの一般質問には9人が登壇し、市政課題について議論を交わしました。

9月には、決算特別委員会を設置し、14日まで令和3年度一般会計決算、国民健康保険事業特別会計決算など8件について審査を行いました。

なお、最終日には市長提出議案2件が追加提案され、審議を行いました。今定例会に提出された市長提出議案17件について、全て原案のとおり可決、認定、同意しました。また、請願1件については不採択となりました。

今定例会では9人が一般質問に登壇し、多岐に渡るテーマについて質しました。

た。岩手県が公表した最大クラスの津波浸水想定を受け、防災について改めて議論を行う議員が多く見受けられました。

決算特別委員会における決算審査において、不妊に悩む方への特定治療を支援するための治療費の一部助成を行った事業について、妊娠を望む方やその家族が経済的な負担に苦しむことな

く、安心して産み育てられるように助成額について言及がされました。

また、新型コロナウイルス感染症ワクチンのみならず、インフルエンザワクチンの接種状況について現状の報告を求めたほか、帯状疱疹ワクチンの接種推進や費用助成についても議論が交わされました。

決算特別委員会における

の進捗状況や、水産アカデミーによる漁業従事者の研修状況などの報告を求めました。林業においては、森林経営管理制度の着実な推進が課題となっています。

森林に囲まれている当市における適切な森林資源の管理は、ゼロカーボンシティをめざす上で避けては通れません。

議会改革特別委員会の活

動状況報告も行われました。次期改選時の議員定数については現状維持の18名

とする案が同委員会総会にて賛成多数で決定された旨の報告がされました。

釜石市特別職の職員の給与並びに旅費及び費用弁償に関する条例の提案があります。この条例改正は元職員らによる個人情報の漏えいを重く受け止め、職員に対する管理監督責任がある市長の給与を3ヶ月間30%、副市長の給与を1ヶ月間20%の減額とするもので、賛成多数で可決しました。

この条例改正をもつて一連の個人情報漏えいに関連する事案に幕を引くものではありません。今後の情報セキュリティや懲戒審査会のあり方、第三者委員会形式による処分調査や審査の導入等については、継続的な議論が必要です。

正副市長が自らを律し、再犯防止に努め、市民からの信頼を取り戻すことで釜石の更なる発展を望みます。

第一次産業についても質問が集中しました。資源の動状況報告も行われました。次期改選時の議員定数については現状維持の18名

議決議案

| 議案番号 | 議案名 | 審議結果 | |
|-------|---|------|----|
| 請願第1号 | 安全・安心の医療・介護の実現と国民のいのちと健康を守るためにの請願 | 不採択 | 少数 |
| 報告第5号 | 令和3年度釜石市健全化判断比率及び公営企業資金不足比率の報告について | | |
| 議案 | 第45号 釜石市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例 | 可決 | 全員 |
| | 第46号 釜石市過疎地域における固定資産税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例 | 可決 | 全員 |
| | 第47号 釜石市議会議員及び釜石市長の選挙における選挙運動用自動車の使用並びにビラ及びポスターの作成の公営に関する条例の一部を改正する条例 | 可決 | 全員 |
| | 第48号 令和4年度釜石市一般会計補正予算(第3号) | 可決 | 全員 |
| | 第49号 両石漁港区域内の公有水面埋立免許の出願についての意見に関し議決を求めるについて | 可決 | 全員 |
| | 第50号 釜石市過疎地域持続的発展計画を変更することに関し議決を求めるについて | 可決 | 全員 |
| | 第51号 釜石市教育委員会の委員の任命に関し同意を求めるについて | 同意 | 全員 |
| | 第52号 釜石市特別職の職員の給与並びに旅費及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例 | 可決 | 多数 |
| | 第53号 釜石市教育委員会教育長の任命に関し同意を求めるについて | 同意 | 全員 |
| 認定 | 第1号 令和3年度釜石市一般会計歳入歳出決算 | 認定 | 全員 |
| | 第2号 令和3年度釜石市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算 | 認定 | 全員 |
| | 第3号 令和3年度釜石市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算 | 認定 | 全員 |
| | 第4号 令和3年度釜石市介護保険事業特別会計歳入歳出決算 | 認定 | 全員 |
| | 第5号 令和3年度釜石市魚市場事業特別会計歳入歳出決算 | 認定 | 全員 |
| | 第6号 令和3年度釜石市水道事業会計決算 | 認定 | 全員 |
| | 第7号 令和3年度釜石市公共下水道事業会計決算 | 認定 | 全員 |
| | 第8号 令和3年度釜石市漁業集落排水事業会計決算 | 認定 | 全員 |

■□議案の賛否 (○は賛成、×は反対、休は休み。議長は参加いたしません。)

| | 古川 | 磯崎 | 三浦 | 川嶋 | 野田 | 深澤 | 高橋 | 遠藤 | 平野 | 千葉 | 佐々木聰 | 細田 | 山崎 | 水野 | 佐々木義 | 木村 | 菊池 | 賛成 | 反対 |
|--------|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|------|----|----|----|------|----|----|----|----|
| 請願第1号 | × | × | × | × | × | ○ | × | × | × | × | × | × | × | × | 休 | × | - | × | 14 |
| 議案第52号 | ○ | ○ | × | × | ○ | × | ○ | × | × | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 休 | ○ | - | ○ | 10 |

請願審査の詳細は 18 ページへ

クマ出没対策は万全か



山崎長栄 (公明党)

大きな地域課題だ

質問項目

- ・鳥獣被害対策について
 - ・教育行政について

議員 クマの出没情報が
防災無線により、市民に伝
えられている。環境省自然
環境局が「クマ類の出没対
応マニュアル」改訂版を出
されているが、

市長 当市の今年度8月
29日現在での出没件数は
127件で、144件だつ
た昨年同時期に比較する
と、若干減少している。現
場の状況から捕獲と判断し
た頭数が、昨年度の4頭か
ら8頭に増加し、速やかに
捕獲を実施したことも一因
と考えている。しかし、県
内での今年度ツキノワグマ
の人身被害は、8月29日現

市では6月9日に1件発生するなど、出没は大きな地域課題となっている。環境省が令和3年3月に改訂したマニュアルは、人里へのクマ類の出没による人身被害増加により、人とクマ類とのあづれきが深刻な状況となっている現状の改善を目的として策定されたもの。議員 マニュアルは活用され成果は出ているのか。

によるリスクとその対応に分かれており、主に地方公共団体の担当者を想定し、まとめられているため、出没時の連絡体制や、状況に応じた対応方針の作成の重要性、生活圏への出没防止対策など、現場や状況に応じた具体的なマニュアルとなつていて、特に「出没時の対応」では、追い払いや、罠による捕獲、猟銃による捕獲など、それぞれの方法に適した状況や、必要な資格、許可などがまとめられているほか、通常時と緊急時の対応方法が、それぞれ記載されており、これらに

沿つて対応することにより、住民の安全確保、対応する従事者の安全も図られる内容となつていて、このマニアルのほか、環境省では「特定鳥獣保護・管理計画作成のためのガイドライン」も令和4年3月に改訂しており、国の動きを踏まえて、県も「第5次ツキノワグ

マ管理計画」を策定していく。市は令和2年12月に改訂した「釜石市鳥獣被害防除計画」において、クマの出没時には追い払いを基本としながらも、誘因物等の除去をしても、その場に居続けるで危害を加える恐れがある場合、獣友会と連携し捕獲など対策を講じている。



鳥獣対策講習会の様子

懲戒処分の基準を示せ

指針や基準、他自治体を参考に処分

議員 懲戒審査会について

て、懲戒基準と同審査会の全体フローや決裁手続きは。

総務企画部長 職員の処分は、釜石市職員懲戒審査会による審査結果を踏まえ、最終的には市長決裁で決定する。具体的な処分案は釜

石市職員の懲戒処分の指針及び懲戒処分基準を基にしているほか、他自治体等の類似する非違行為の処分例を参考にしている。

議員 真偽不明の内部情報が特定の媒体で報道されているが、事実か。

市長 情報は全く正しくないが、調査の段階で高

が、高圧的な聴取があつたとは言えないとの結論だつた。

議員 懲戒審査会の庶務を担当する総務課について

は、懲戒内容について具体的に言及できる立場にはない

いと認識してよいか。

総務企画部長 他自治体や

類似案件等を参考にしながら処分案を検討し、審査会に提案する役割はあるが、

処分内容の決定については懲戒審査会が行うものであり、総務課は処分の決定に

関して言及する権利はない。

議員 一連の流れの中で不適切な点が数点ある。ま

ずは、聴取する側とされる側の精神的なケアを怠ったことだ。次に、処分対象者が自分の処分を決定する最

が、高圧的な聴取があつたとは言えないとの結論だつた。

議員 懲戒審査会の庶務を担当する総務課について

は、懲戒内容について具体的に言及できる立場にはない

いと認識してよいか。

総務企画部長 他自治体や

類似案件等を参考にしながら処分案を検討し、審査会に提案する役割はあるが、

処分内容の決定については懲戒審査会が行うものであり、総務課は処分の決定に

関して言及する権利はない。

議員 一連の流れの中で不適切な点が数点ある。ま

づは、聴取する側とされる側の精神的なケアを怠ったことだ。次に、処分対象者が自分の処分を決定する最

が、高圧的な聴取があつたとは言えないとの結論だつた。

議員 懲戒審査会の庶務を担当する総務課について

は、懲戒内容について具体的に言及できる立場にはない

いと認識してよいか。

総務企画部長 他自治体や

類似案件等を参考にしながら処分案を検討し、審査会に提案する役割はあるが、

処分内容の決定については懲戒審査会が行うものであり、総務課は処分の決定に

関して言及する権利はない。

議員 一連の流れの中で不適切な点が数点ある。ま



釜石市役所本庁舎

磯崎翔太
(創政会)

質問項目

- ・子どもの権利条例制定について
- ・第一次産業について
- ・個人情報漏えいに係る懲戒事案について



菊池秀明
(令和クラブ)

小中学校の統廃合は

今年度に考え方をまとめることを予定

議員

令和元年の岩手県による甲子川の洪水浸水想定区域図の公表に対して、安全確保や対策は。

市長

災害をできるだけ防ぐ、または減らすためのハード対策、万が一、災害が発生した場合に市民の生命を守るために避難のソフト対策など、多重防衛の考えに基づき防災対策を推進し、大雨等各種災害からの市民の安全確保に努める。

議員

甲子川の洪水浸水に対する自主防災組織の活動は。

危機管理監

自主避難計画に基づく、大雨災害時の

避難訓練を行つており、地域内での避難の呼びかけが

中心である。大雨災害時ににおける自主防災組織の活動、避難訓練の実施は、地域と課題の解決に向けた協

議を重ねながら、自主防災組織助成事業補助金を活用するなど、大雨災害時や火災時の自主防災活動の取組を進める。

議員

人口減少、少子高齢化により、小中学校の統廃合を考慮すべき。

教育長

釜石市学校規模適正化検討委員会から教育委員会への提言は、今年度を目途に、学校規模の適正

化・適正配置に対する考え方をまとめる予定としており、学校統合が必要な場合は、次年度以降に新たな統合計画の策定を進めていく。

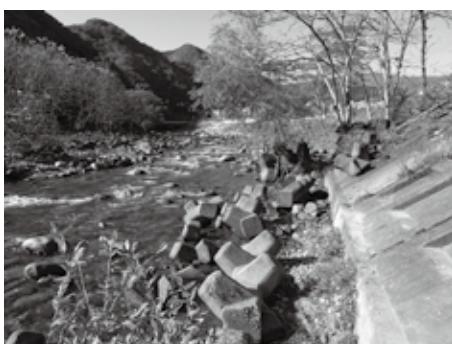
議員

人口減少、少子高齢化を踏まえた、業務改善は。

総務企画部長

第4次釜石

市行政改革大綱を策定し、業務改善の取組として、職員の人事評価制度や職員研修、イクボスの推進、DXの推進などを実施している。この行政改革大綱に基づき、改善意識の醸成と、業務改善を実施する体制づくりの構築に努めている。



甲子川

議員 人口減少による収入減少は今後の財政運営にどのような影響があるか。

総務企画部長

今後も必要な行政サービスを継続するためには、当市の税収入の法人市民税、固定資産税を安定的に確保し、增收を図ることが、財政運営上、重要な要になつていく。

議員 人口減少による収入減少は今後の財政運営にどのような影響があるか。

議員 人口減少による収入減少は今後の財政運営にどのような影響があるか。

議員 人口減少による収入減少は今後の財政運営にどのような影響があるか。

質問項目

- ・甲子川の洪水浸水対策について
- ・人口減少、少子高齢化の対策について

野田忠幸
(21世紀の会)

質問項目

- ・建設関連業務委託契約書の運用について
- ・市営ビル入居に際しての保証人廃止について
- ・DV・虐待と支援措置

DV (ドメスティック・バイオレンス) : 配偶者や恋人など親密な関係にある、又はあつた者から振るわれる暴力
機関保証 : 入居者が保証人に代えて保証料を支払って賃貸保証会社の保証を利用する方法。賃料、原状回復・残置物撤去費用を保証するプラン等がある
借家人賠償保険 : 入居者が建物や第三者に損害を与えたときにその損害を保証する保険

請負の施工責任期間を延長すべき

現時点では延長は考えていない

議員

現在の市の約款では工事の請負施工責任期間は引き渡しから2年間だ。市民体育館も同様だったこともあり、ボルト破断の責任追及が曖昧になつたと考える。市税60億円余りを投入する新市庁舎の施工責任期間は延長してはどうか。

議員 改正民法は責任期間を「瑕疵を知つたときか

財政課長 国土交通省及び岩手県の新しい約款が契約不適合の責任期間を「引き渡しから2年」としているので市もこれにならつた。延長することは考えてない。

振興局保険福祉環境部内、釜石警察署や市の子供課に設けてある。市は婦人相談員1名を配置し、DV被害、ストーカー被害等様々な問題を抱える女性の相談に対応した、配偶者や交際相手からの暴力に関する相談は7件あつた。DV等被害者の住民基本台帳の閲覧等の制限(支援措置)は、被害を受けている方が暴力相談支援センターや児童相談所等へ相談をし、支援申請書を市に提出して支援措置が決定される。直接、市の窓口に来られた場合にも対

議員

市の全ての公営住宅で入居に際して保証人を不要としたが、家賃不払いに備える機関保証や、借家入賠償保険加入の検討は。

財政課長 住宅セーフティネットとしての公営住宅の役割と、住宅に困窮する方々の状況に配慮した運用を重視していることから、機関保証の導入は行っていない。借家人賠償保険の加入義務づけも、その効果は認識するものの経済的負担を強いることになるので、入居者自身による導入・加入を啓蒙していきたい。

応している。

市民体育館



市民体育館

を重視していることから、機関保証の導入は行っていない。借家人賠償保険の加入義務づけも、その効果は認識するものの経済的負担を強いることになるので、入居者自身による導入・加入を啓蒙していきたい。



川嶋昭
(清和クラブ)

バイオマス排熱利用温浴施設の考えは

中長期的視点に併せ事業検討を行う

議員 自然エネルギーを

利用した発電には風力、太陽光、水力、バイオマス、波力等がある。木質バイオマスやごみを燃やしての発電には、装置を冷やすために使われた水がお湯に変わり排出される。このようなエネルギーを活用した温浴施設としての事業計画や展望について伺う。

産業振興部長

バイオマスエネルギーとは、物質への再生が可能な生物、化石資源を除いたものとされる。利用資源として林地残材等があり、当市においても釜石地方森林組合、日本

製鉄株式会社北日本製鉄所

釜石地区と連携により同製鉄所の石炭火力発電所に供給することにより木質バイオマス資源と石炭の混焼が行われ力ーボンニュートラルな資源と言われている。

木質バイオマスを利用した温浴施設事業の可能性は考えられる。ただし、事業の採算性を確保することは容易ではないと考えられ、事業者においても慎重にならざるを得ないと考えられる。中長期的な視点を併せ持ち事業者の誘致並びに事業性の検討を行っていく。

議員 釜石市指定の無形

文化財、郷土芸能の現況について、後世に残すべき無形文化財や伝統芸能について今後の認識と課題等について伺う。

文化スポーツ部長

郷土芸能の位置づけとしては、地域に昔から伝わる貴重な財産で地域コミュニティの維持形成に欠かせない重要なものだ。課題としては、少子高齢化に伴う担い手不足、新型コロナウイルス感染症拡大による祭りの中止等重り郷土芸能団体の活動継続に支障をきたしていると伺っている。今後芸能団体に

質問項目

- ・再生可能エネルギーの活用について
- ・教育・文化行政について

協力をいただき子供達が様々な芸能鑑賞し、体験する機会を提供、検討していく。芸能団体については、備品の設置など民間団体からの支援を受けながら活動を継続し、今後も情報提供を通じた支援を考えている。

議員 釜石市郷土資料館について、今後どのような位置付けを考えているか。

議員 釜石市郷土資料館について、今後どのような位置付けを考えているか。

文化スポーツ部長 当市の歴史文化を紹介するため説明パネル等用い、展示している。今後の資料館移転先はシープラザ釜石が候補になると捉えている。今後も丁寧に協議を重ねていく。



釜石市郷土資料館



細田孝子

質 間 項 目

- ・福祉行政について
 - ・行政情報の周知について

ミライロ IDの周知と施設の対応を！

関係課と協議を進め周知を図る

議員デジタル障害者手帳「ミライロ ID」が開発され、紙ベースやカード型が抱える課題を解決してい る。利用するにはスマホの無料アプリを使い、手帳の情報や福祉機器の使用、求

を支援し、施設等の利用を促進するためには他の公共施設等においても必要であることから関係課とも協議を進め周知を図っていく。

子育てタクシー

するなどで、割引サービスなど活用したい時にスマートで情報を的確に提示できる。このデジタル手帳の周知と使用できる市内公共施設等を検討してはどうか。

議員 市外への通院を不
安視する妊婦や家族の声がある。他自治体では子育て
タクシーを活用されているところもあるが活用策としての是非について伺う。

保健福祉部長 移動手段の選択肢が増えることは、不安を抱えている妊婦や家族にとって、より安心して出

市ホームページ

議員ホームページの異常なツールたす役割は、市民に対する行政情報の周知にとどまらず、市外の方に向けた情報発信の場であり、市の魅力をアピールできる貴重なツールである。誰もがアクセスできるツールだからこそ

鉄の歴史館で表示されている
ミライロ ID

子育てタクシードライバー…子ども・子育てに関する専用の講習を修了したタクシードライバーが、乳幼児を伴う外出サポートや、子どもだけの送迎を保護者の代わりに責任を持つて行うこと。

正確な情報を丁寧かつスピーディに提供しなければならないと考えるが、情報入力等の課題については、

市長　情報発信が、必ずしも全て適切に更新されないことのほか、内容にられないと考えるが、情報入力等の課題については。議員　ホームページを閲覧する限り、取組が徹底されていない。チェック体制を見直してはどうか。

市長 情報発信が、必ずしも全て適切に更新されていないことのほか、内容に統一感がない、わかりにくいやなどの課題がある。対策

れでいいない。チエツク体制を見直してはどうか。
広聴広報室長 改めて、チエツク体制について検討していきたい。



古川 愛明
(創政会)

中等度難聴者への支援は

予算確保に向け、実施計画採択を協議

議員 聴力レベルについて、左右70デシベル以上が

障がい者程度等級表で6級となり、身体障がい者福祉法で身体障がい者と認定され、身体障がい者手帳が交付される。身体障がい者手帳を交付された方々は補聴器等購入の際に公的支援を受けられ、41デシベルから69デシベルの中等度の難聴者には公的支援はない。難聴になると会話が聞き取りにくいため、周囲との会話を楽しめなくなりストレスとなる。会話をしなくなり、日常生活が不活発になりがちになることから、社会的

孤立など、認知症のリスクとなる。補聴器を使うこと

で、認知症の進行を抑制するというデータもあり、中等度以上の難聴者も補聴器を使うメリットは多大だと考

える。市としては、中等度の方々への支援制度は考

えないのか。

保健福祉部長

昨年の市議

会9月定例会で加齢性難聴の補聴器購入に対する公的支援制度等の創設を求める意見書が国に提出されており、県議会からも同様の意見書が提出されている。市議会3月定例会では本件に

関係する質問に際して、意

見書に対する国の動向を注

目し、情報収集に努め検討

していくとしており、加齢

難聴は高血圧や糖尿病などとともに認知症の危険因子とされ、人とのコミュニケーションが減り、社会とながりが持てず認知症になる可能性を高めていると言

われる。難聴の方への助成について県内の自治体では、遠野市、大船渡市、九戸村は既に実施、久慈市は年内の実施を予定している。市としても高齢化が一層進行している中、加齢性難聴の方が尊厳を持ち、認

質問項目

- ・保健福祉行政について
- ・危機管理行政について

議員 3月定例会において、意見書に対する動向に注目し、情報収集に努め、

検討するとの答弁があつた。今定例会もより詳細な

意見書に対する動向にて、意見書に対する動向に注目し、情報収集に努め検討していくとしており、加齢難聴は高血圧や糖尿病などとともに認知症の危険因子とされ、人とのコミュニケーションが減り、社会とながりが持てず認知症になる可能性を高めていると言

われる。難聴の方への助成について県内の自治体では、遠野市、大船渡市、九戸村は既に実施、久慈市は年内の実施を予定している。市としても高齢化が一層進行している中、加齢性難聴の方が尊厳を持ち、認

る意義があるものと認識しているところである。引き続き国、県内自治体の取組状況等情報収集に努めながら、検討していく。

議員 3月定例会において、意見書に対する動向に注目し、情報収集に努め、

検討するとの答弁があつた。今定例会もより詳細な



補聴器（イメージ）



高 橋 松 一

質 間 項 目

- ・住民の生命と財産を守る防災対策について
 - ・特定空き家対策について
 - ・市民体育館の利用再開について
 - ・新庁舎が背負う東部地区の発展について

特定空き家等…そのまま放置すれば倒壊等著しく保安上危険となるおそれのある状態又は著しく衛生上有害となるおそれのある状態、適切な管理が行われていないことにより著しく景観を損なつて いる状態、その他周辺の生活環境の保全を図るために放置することが不適切である状態にあると認められる空き家等

東部地区の造成空地活用を急げ

住民要望把握、手段を見つけ事業実施

議員 東部地区は、震災の復興による広大な土地が造成されてしまうになるが、公共施設が乏しく高齢者が多い地域だ。住民の願いである課題の解消策は。

から有効な手段が見出され、た際はその方針に沿い事業実施を検討していく。

也有市の町子涼

津波復興拠点整備事業等で整備した土地は公募等で売却の予定だったが、未利用地の解消は難しい。都市計画区域の用途変更手続きや

必要だが、未利用地の活用案は、災害時の避難場所や新たな施設設置の要望があることは把握している。地域の皆様とも議論を重ねな

用地は平成2年鈴子地区
土地区画整理事業として
都市計画決定し、平成6
年に1万4655m²の民
有地を土地開発基金で

特定空家等

議員の方針で特定空家等の略式代執行が可能に

特定空家等

なり空き家の多い当市は好都合と思うが、庁内部局を越えて調査、指導する調整機関の設置は。

市民生活部長 生活環境課
と商工観光課は空き家等の
管理状況に応じて外部専門
家・関係団体と連携してい
る。生活環境課では空き家

や周辺住民から管理についての相談や適正管理されていない空き家の相談で改善を促すなどを行い、商工観光課では空き家バンクの運営で住宅需要の充足、移住・定住の促進を図り、府内検討会や連絡調整会議を組織している。



東部地区土地の公募について (過去の広報かまいしより)



深澤秋子

低年齢層のコロナワクチン接種状況は

2回目の接種率は50%を超える

議員 新型コロナウイルス感染症第7波は、当医療

圈内でも感染者が急拡大し、低年齢層の感染が顕著である。低年齢層の接種状況は50%前後となつてい

る。また、オミクロン株への有効性など科学的知見が十分示されたとして9月から努力義務の適用と言われているが今後の対応は。

市長 低年齢層の接種について、8月28日現在、2回目の接種率は50%を超え、全国平均を上回つている。努力義務はこれまで適用とされなかつたが、子どもへのコロナワクチン接種

について有効性や安全性を示すデータが蓄積されたこ

とから9月6日から適用さ

れた。ただし努力義務は「義務」とは異なるので接種は強制ではなく、保護者や本人

が納得した上で接種を判断していただくことになる。

3回目接種も承認されてい

るので、引き続き小児接種の有効性や安全性、副反応などの情報収集に努め、保護者の方には、お子さんの

健康状態などを考慮された上で、慎重に判断していた

だくようお願いする。

議員 感染の早期発見と

拡大防止には、定期・頻回

のPCR検査が必要と考える。高齢者施設、学校等への検査について伺う。

保健福祉部長 高齢者施設や障がい者施設の職員を対象とするPCR検査は、8月上旬から9月上旬まで予定とされており、感染拡大する状況が続く場合には、実施期間を延長すると聞く。学校等の職員を対象とした検査は、抗原定性検査を行い、9月中旬から実施できるよう準備している。

議員 期日前移動投票所を今夏の参院選より、山間部、半島部中心に8ヶ所に設置され4日間実施となつ

質問項目

- ・新型コロナウイルス感染症について
- ・被災者の医療費・介護利用料について
- ・移動期日前投票所について

たが効果と今後の方向性は。

選挙管理委員長 143

人の利用があつた。高齢化や世帯減を鑑みれば良い対応だつたとの声と、開設日時が早く候補者の政策等吟味できなかつたとの指摘もあり、周知方法や開設期間

等再検討していく。他にも課題を抱えている投票所があるものと認識する。期日前移動投票所の設置場所や日数の拡充も含めて検討を重ね、より投票しやすい環境整備に努めていく。



市選挙管理委員会

議

案

審 議

令和4年9月9日審議
議案第48号
令和4年度釜石市一般会計
補正予算（第3号）

総務費

に、所得制限の緩和も国に
働きかけたい。

再生可能エネルギー導入
推進事業

避難路（グリーンベルト）
維持管理費

農林水産業費

和山高原風力発電
事業の拡張整備に伴
い、希少生物であるイヌワ
シの餌場を含む環境整備の
課題は。

補修するに至った原
因と対策は。

土木費

定住促進事業

問 補助金額と対象は
いつからになるのか。

答 今年度10万円とし
ていた制度を24万円
に拡充する。対象は4月か
らの方々で14件を見込む。

問 新生活を始める若
者全てに支援すべき
では。

答 新婚世帯の6割の
方が住居費に不安
を抱いているとの調査結果
がある。釜石にお住いの方々が、結婚後も釜石に住
み続けていただけよう

問 舎建設実施設計が完了
した時点で発注していれ
ば、資材高騰などの再積算
業務の無駄な経費が発生し
なかつた。スケジュール管
理が甘いのでは。再積算後、
すぐに発注可能か。

答 千島海溝津波シミュレー
ーション結果をみて、庁舎
建設の検討に時間をかけた
ことはやむを得ない。

答 今年度10万円とし
ていた制度を24万円
に拡充する。対象は4月か
らの方々で14件を見込む。

問 森林法第5条に該
当する支障木の伐採
に関する事業と、私有林に
ついて集積計画を策定し、
市が主体的に森林整備を進
める経費を賄つている。市
に経営管理の委託を希望す
る方々の現状調査を受け、
より効率的な計画策定に向
けて森林のレーザー計測等
を行う。委託先については
特殊な技術が必要なため幅
広く検討している。

答 風力発電事業の拡張
整備にイヌワシの代替
餌場の確保が推進条件であ
ることから、市が所有する
檜の木平牧場を選定した。
整備にあたり、樹木の伐根
はせず、土砂災害防止に努
める。概ね3年に1度、草
刈等を行い、適切な環境保
護と再生可能エネルギー拡
充の両立を図りたい。

問 和山高原風力発電
事業の拡張整備に伴
い、希少生物であるイヌワ
シの餌場を含む環境整備の
課題は。

答 風力発電事業の拡張
整備にイヌワシの代替
餌場の確保が推進条件であ
ることから、市が所有する
檜の木平牧場を選定した。
整備にあたり、樹木の伐根
はせず、土砂災害防止に努
める。概ね3年に1度、草
刈等を行い、適切な環境保
護と再生可能エネルギー拡
充の両立を図りたい。

長という立場でどのように対応されるのか。

問 第3条2項によれば、賞与については二

宅地安全促進事業補助金

問 周知は行っているか。

答 金を活用し、危険住宅

危険区域内に引き続き居住することになるため、どちらも危険区域に住む方への支援だが趣旨は大きく異なる。危険区域での居住は一定のリスクを負い続けることになるため、積極的な周知がされなかつたと考える。

市営住宅33坪の解体費が600万円計上されている。市場価格は一坪当たり約6万円前後であり乖離が大きいがその積算の根拠は。また、市場価格を把握しているか。

大切な市民の理解は
どのように図るか。
問
答
市ができることは、
広報や議会等に限ら
れないので、市民の皆さ
んと直接お会いする機会を
多く作り、何か疑問がある
のであればそれに直接お答
えしたいと考えている。そ

令和4年9月14日審議
議案第52号
釜石市特別職の職員の給与
並びに旅費及び費用弁償に
関する条例の一部を改正す
る条例

積算根拠はこれまでの実績に基づいている。市場価格は定期的に確認している。市場価格との乖離があるとの指摘については、今後、市場価格を十分確認して積算の根拠を精査し発注を進めたい。

れでも簡単に信頼回復はで
きるとは思っていない。市
政運営の中でしつかり成果
を出してそれを示していく
中で、信頼回復に努めたい
と考えている。

問 情報漏えい問題発生 時の対応に職員間に不信感が漂い、公務員として

のモチベーションが落ちてきている。この機に職員の意識改革、職場環境の改善に努めるべきと思うが。

欠落、法令順守意識の欠如
が大きな要因である。今後
の対応として、公益通報制
度に伴うコンプライアンス
委員会を設置し業務改善及
び職員の意識向上を図り、
再発防止に努める。

問 情報漏えいの再発防止策について、副市

答 公益通報制度の制度化、コンプライアンス

般職の例によるとの記述があり、12月1日時点の給与

委員会等の設置について述べたが、その中身について今後指導と管理を行ふ。信頼回復に時間は要するが、コンプライアンスに対する意識の醸成、情報セキュリティの徹底、各部各課のコミュニケーションを図り、できることから推進する。

月額に基づいてその金額が決定するものと理解していく。市長は月額給与だけではなく賞与も30%相当減額されると認識してよいか。

問 一連の調査を終了するとの報告がされた。その過程で調査委員からパワハラがあつたとの訴えにおいて、調査委員が

問 情報漏えいに関連する報道に対しても市長は個人とて法的措置を取ると明言した。同時に釜石

答 調査記録は議会に示す予定はない。幕引きのための条例改正ではな
が、その記録は今後議会に提示されるのか。調査の過程のなかでの、この条例改正は時期尚早ではないか。

市の名譽も毀損されたと黙うので市の名譽回復も考えて欲しいが。

答 市に対する名譽毀損について即答できかねる。弁護士等関係者と相談しながら可能かどうかを検討したい。

決算特別委員会

決算特別委員会は議員全員で構成し、委員長に細田孝子委員、副委員長に三浦一泰委員を選出し、9月9日から4日間にわたり、一般会計決算のほか、各特別会計決算の計8件の審査を行いました。

審査の結果、各会計いずれも認定としました。

▽一般会計

歳入 238億 4708万 9996円
歳出 235億 5301万 9599円

▽水道事業会計

収益的収入 7億 2683万 0432円 (税抜)
収益的支出 6億 4658万 7920円 (税抜)
資本的収入 2億 7227万 8000円
資本的支出 4億 6590万 5165円

▽下水道事業会計

収益的収入 13億 6557万 7382円 (税抜)
収益的支出 13億 5232万 7956円 (税抜)
資本的収入 4億 7638万 4935円
資本的支出 6億 8302万 6505円

▽特別会計 (4会計合計)

歳入 88億 4843万 2320円
歳出 87億 7164万 9589円

▽漁業集落排水事業会計

収益的収入 5117万 9557円 (税抜)
収益的支出 5362万 8649円 (税抜)
資本的収入 1048万 7200円
資本的支出 1725万 9730円

出資金償還金
の出資金について、出

問 (株)かまいしDMCへ
資金を償還するのは珍しい
が、なぜ償還されたのか。

答 主な事業として、旅

行マーケティング事業、地域創生事業を行い、平成30年4月に設立した。設立当初から、自立経営を目標とされ、計画的に出資金を返還する予定だった。設立から3年経過し、安定した経営基盤が整いつつあると判断され、今回減資に至り償還された。

財産収入

総務費

デジタルマーケティング
推進配置事業

問 オープンフィール
ドミュージアムの言

答 にどのようなアピールがで
きるか。成果観測の必要性
市に興味を持っている方々
語化および発信により、当

問 オープンフィール
ドミュージアムの言

答 ドミュージアムその
ものが分かりづらいことも
あり、言語化を行い、情報
発信の強化を実施した。成
果については情報発信をし
つつ検証し、改善を行う。

維持管理費
生活応援センター

問 各応援センターと
学校に設置されてい

答 点検は委託業者が定期的に行う。職員対象の講習は、コロナ禍の影響で実施できなかつたが今年度は対応すると聞いている。

学校では、すべての小学校に設置され、定期的に点検を行っている。小学校ではプール開き前に教職員やPTAを対象に、中学校は生徒を含めての講習を行っている。

答

空き家に関してはそ
の目的によって商工観
光課と生活環境課が窓口
だ。市民が迷うだけでなく、な
体制的にも大変なので、な
るべく一本化に向けて府内
で検討していきたい。

問 空き家活用事業
空き家活用推進事業と、空き家の適正管理を進める空き家等対策推進事業は、窓口が別になつており市民には非常に分かりにくい。同じく「空き家」対策なのだから窓口を一本化すべきではないのか。

総務費

定住促進事業

U・Iターン補助金と移住支援金の金額は。また、何人が転入、移住してきたのか。

U・Iターンに係る新築工事、新築住宅購入費2件220万円、中古住宅購入費3件275万円、3親等以内の方が所有する住宅のリフォーム等工事費4件227万円、賃貸住宅10件348万円、移住支援金1件60万円である。

本制度を活用した転入移住は20世帯34人である。

民生費

成年後見センター運営事業

成年後見センターへの相談件数は。法定後見の市長申し立てはあつ

たか。法人後見人と市民後見人を進めて行くはずだったが進捗状況はどうか。

は600件を超えてい

るが、法定後見の市長申し立てはなかつた。法人後見人は市内の法人を対象に研修を進めており、市民後見人も順次研修を進めている。

たか。法人後見人と市民後見人を進めて行くはずだったが進捗状況はどうか。

衛生費

妊産婦支援事業

この事業は妊婦を支援するため妊産婦が市

内からタクシーを利用した場合タクシー料金に助成されると前もって市内タクシードラムに体調の変化生している。なぜこのよう

の手段についても話し合い助言している。

予防接種事業

帯状疱疹予防接種について費用の一部を助成する予防接種事業に組み入れては。

平成28年から50歳

できるということで、助成を望まれる方も多いと思う。任意接種については、市町村の財政状況によって、全国的にも県下市町村でも一律ではない。定期接種にしていただくよう、国に要望していきたい。

回収率は4割で回答者の年齢は20代から90代。5割が漁業を魅力ある職業と思わないしながら、6割が腕助言している。

予防接種事業

と努力とアイデア次第ではもうかる職業と考えている。一方、高齢化を感じている方は9割で、10年後、20年後の漁港や集落の存続を心配、懸念している。

20年後の漁港や集落の存続を心配、懸念している。

漁場機焼対策事業

岩手大学との機焼け対策共同研究の事業成

果は。

ドローンを活用し、両石湾、大槌湾、釜石湾、唐丹湾で藻場の調査を

している。また、ダイバーが現場に潜り、ドローン撮影のデータと照らし合わせ

いる。得られた基礎データを、藻場再生の貴重なデータとして活用していきたい。

魚類養殖生産研究事業

養殖サクラマスの愛称募集の選定結果

と今後の対応について。

市のホームページで公募を行い、全国から100件を上回る応募があつた。コンソーシアムが

愛称の選定作業を実施し、「釜石はまゆりサクラマス」と愛称を選定した。商標出願・登録をし、市が商標権を所有・管理し、使用を希望する事業者などは商標の使用に係る要綱に基づき無償で使用可能となる。

農林水産業費

漁業就業者育成支援事業

漁業者担い手確保のためのアンケート

があると対応ができるな。母子手帳交付時に移動員を対象に調査した。

成年後見センター運営事業への相談件数は。法定後見の市長申し立てはあつ

い。母子手帳交付時に移動員を対象に調査した。

農林水産業費

市民農園設置事業

問 55区画を整備したが、農機具の準備状況や区画の利用状況は、また、問題等はないのか。

答 1区画9m²の42区

画が使用され、鹿対策機具も順次整備し、3年計画で、市民農園、観光農園の場としていく。問題は、全ての区画が使用されなかつたことで、次年度は全て利用されるようにしたい。

商工費

再生可能エネルギー導入推進事業

問 波力発電実証実験後も継続して事業推進し、成果を漁業振興への

答

問 支援に期限はあるか。またその契約は。

答 鵜住居地域の復興事業施設の支援は必要。契約は結んでいないが当分は土地賃借料分の支援はする。

問 再生可能エネルギー導入推進事業

活用に期待するが。

答 現在、防波堤搭載型の波力発電は実装され

ていない。当市において国内最先端の発電システム構築が実現する可能性を秘めている。脱炭素化の一環として、波力発電の地産地消、漁業振興への活用として今後の実現を期待する。

今後も伴走支援を行つていく。

うのポート支援事業

問 うのポート運営補助金の減額理由は。

答 下水道整備や経営安定のため、初年度のみ計上した予算がある。令和3年度から土地賃借料のみとしたため減額となつた。

予定だ。

答

問 うのポート運営補助金の減額理由は。

答 まちづくりのため、商業施設の支援は必要。契約は結んでいないが当分は土地賃借料分の支援はする。

問 波力発電実証実験後も継続して事業推進し、成果を漁業振興への

つけば見直しは念頭に入る。

答 現在、防波堤搭載型の波力発電は実装され

ていない。当市において国内最先端の発電システム構築が実現する可能性を秘めている。脱炭素化の一環として、波力発電の地産地消、漁業振興への活用として今後の実現を期待する。

今後も伴走支援を行つていく。

教育研究所運営費

問 教育研究所の事業内容は。様々な災害のり

スクが高まつている現状を踏まえ、防災教育や防災研究を実施した実績はあるか。

答

問 うのポート運営補助金の減額理由は。

答 まちづくりのため、商業施設の支援は必要。契約は結んでいないが当分は土地賃借料分の支援はする。

問 波力発電実証実験後も継続して事業推進し、成果を漁業振興への

学校へは月1回1日4時間、中学校へは週1回1日6時間訪問している。訪問回数は、配置規定に準じて計画しているが急を要する派遣依頼についても相談内容を十分に把握し対応している。今後も学校のニーズを把握し対応に努める。

答 遠くで開催される大会は経費がかかるといふのは、そのとおりだと思う。参加人数により、傾斜配分できないかということだが、現在の要綱では、交付対象ひとつひとつ金額が定まつていない。今後、他市町村状況を勘案しながら、整理していきたい。

問 全国大会等助成事業の費用について額を決める

もいいのではないか。

各種大会等助成事業

問 全国大会等助成事業の費用について額を決める

もいいのではないか。

答 遠くで開催される大会は経費がかかるといふのは、そのとおりだと思う。参加人数により、傾斜配分できないかということだが、現在の要綱では、交付対象ひとつひとつ金額が定まつていない。今後、他市町村状況を勘案しながら、整理していきたい。

問 公共施設として使用できないのであれば児童用屋外プールは解体すべきでは。

答 速やかに解体することで進める。

問

公共施設として使用

答

できないのであれば児童用屋外プールは解体すべきでは。

問 波力発電実証実験後も継続して事業推進し、成果を漁業振興への

令和4年8月18日に議会
改革特別委員会が開催され、この会議で釜石市議会
の次期改選時における議員
定数を何人にするのか同委

○議員を減らすと市民の声が市政に届きにくくなるといふが議員全員で「市民と語る会」を継続していくべき様々な声を拾える。

議員の定数案としては現状維持の18名とする案と2名減の16名とする案が各会派から出されました。

おいて議員定数を20人から18人に減らして臨んだものの無競争という結果に終わった。再度、同じ定数で次期改選に臨むことに対する批判に議会としてどう答えていくのか。

○岩手県内の市議会において、議員定数18人は少ない部類であり人口3万人以上の市の中では最少だ。類似自治体と比較しても適正な定員数と言える。

○議員定数を減らすと市民の声が市政に届きにくくなることが考えられる。

その後、起立採決を行い、「現状維持の18名とする案」に賛成の委員が10名、「つな名減の16名とする案」に賛成の委員が4名となりました。多数の意見を占めた「現状維持の18名」として新任期の議会運営に臨むことと決しました。

また、議会運営－CIT化推進事業として釜石市議会タブレット端末管理取扱内規が提案されました。

安全・安心の医療介護の実現と国民の命と健康を守るためにの請願

請願第1号

審査の経過・結果

感染症対策を中心的に担う公立・公的病院の役割の重要性、感染症病床や集中治療室の大幅な不足、医師・看護師・介護職員の人員不足、保健所・保健師の不足が引き起こされています。

これらの諸問題は、90年代後半から続いてきた医

○賛成討論【採択すべき】

書の提出を求めるものです。施策を講じるよつ国に意見
るといつことにおいては理解できますが、ほぼ同じ内容で令和3年2月に提出された請願審査で不採択すべきという結論が出ていること、政府が検討している感染症法改正案に請願の一部が含まれてゐること、ま
〇賛成討論【採択すべき】
　3年にも及ぶこの新型コロナウイルス感染症拡大で、経済活動や国民生活に深刻な影響を及ぼし、医療ははじめとした社会保障・社会福祉体制の脆弱さが露呈し、国民のいのちと健康が脅かされる事態が繰り返されています。

今こそ、この請願の採択が必要ではないかと考え、賛成としました。

常任委員會等活動報告

総務常任委員会

民生常任委員會

経済常任委員会

付託された請願1件について審査を行いました。

令和3年5月26日に提出された「固定資産評価審査委員会に不動産鑑定士の任命を要求する請願」については、当市における賦課課税の状況と今後の市民に対するより丁寧な説明や相談体制の構築を提言することとし、委員会として不採択としました。この審査に当たって、盛岡市財政部市民税課に行政視察を行い、意見交換を行いました。この審査を通じて、改めて当市の現状理解と課税に関する信頼性の検証を行うことができました。

今後の活動については、市内外問わず新型コロナウイルス感染症の感染状況が高止まりしていることを踏まえた上で、所管事項に関する調査や視察について検討してまいります。

所管事務調査として、令和3年10月25日に釜石市芸術文化協会、令和4年7月15日に釜石市民生児童委員協議会の2団体と意見交換会を行いました。芸術文化協会からは、会員の高齢化による団体数の減少や後継者不足、予算の確保など今後の運営に危機感を感じているとの説明がありました。また、民生児童委員協議会からは、配置していくなり手不足に苦労している等の意見が出され、危惧していることが感じられました。当委員会として課題への対策について引き続き調査検討していくたいと考えています。次に、付託された請願1件について審査を行いました。今後は、延期となつてていた釜石市社会福祉協議会等との意見交換会や行政視察の実施について検討してまいります。

令和3年9月以降もなかなか収束に向かわないコロナ禍の折り、行政視察や関係団体との意見交換の場の調整にも苦慮してきましたが、令和4年7月5日に水産農林課職員を招いて、「当市水産業の現状に関する勉強会」を行い、水産業の現状についての勉強会を行いました。

令和4年8月5日にはこの勉強会を踏まえ、水産業の現状と課題について市内3漁協及び市漁連と経済常任委員会及び市当局とで意見交換会を実施しました。魚市場、各漁協の厳しい現状を再認識し、また、課題が山積していることから、今後も継続的な意見交換等が必要だと感じました。

今後も感染拡大の状況を注視しながら所管事項に係る必要な調査、関係機関団体との意見交換、行政視察等の検討をしてまいります。

8月臨時会は、8月1日の1日間の会期で開催されました。市長からの報告は①新型コロナウイルス感染症対策について②マイナンバー漏えいに係る対応について③釜石市民体育館の利用再開についての3件でした。

「箱崎半島線道路災害復旧工事の変更請負契約の締結に関する専決処分の報告について」は、盛土崩壊事故原因の検証事業において提案を受けた、盛土の変異及び排水状況を確認する観測計器について、使用及び設置箇所等が確定したことから増工することに伴い変更請負契約を締結したことの報告がありました。

当局からは、「4月から供用開始となつており被災され方々に対して災害見舞金、弔慰金を支出し市の誠意を示した」との発言がありました。

また、一般会計補正予算について審議が行われました。事業内容は、新型コロナウイルス感染症対応で、公共交通、子育て、農林水産、商工支援策が盛り込まれ補正予算は可決されました。

釜石市議会では、本会議等のインターネットライブ
及び録画配信を行っております。

釜石市議会 YouTube (ユーチューブ) チャンネル

検索

釜石市議会 youtube

スマートフォン
の方はこちら→



議会の動き

釜石市議会だよりでは、

表紙に掲載する写真を募集しております。

市内の風景・イベントなど募集しておりますので
どんどんご応募ください。

★先募応★

gikaijimu#city.kamaishi.iwate.jp (#を@に)



応募要項と詳細は→

委員長 佐々木 聰
副委員長 野田 忠幸
委 員 川嶋 昭司
磯崎 翔太
細田 孝子
深澤 秋子

(磯崎記)

るく輝く大きな星が落ちる様」とのことです。評価はどうあれ、故人を悼む気持ちだけは持ち続けたいものです。

あ
と
か
な

かまいし市議会だより
第170号